

貸借対照表
(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,339,443	流動負債	6,093,715
現金及び預金	106,413	トレーディング商品	1,648,045
預託金	2,636	商品有価証券等	1,589,655
トレーディング商品	2,507,029	デリバティブ取引	58,390
商品有価証券等	2,428,710	約定見返勘定	110,953
デリバティブ取引	78,319	有価証券担保借入金	2,657,482
有価証券担保貸付金	3,502,882	有価証券貸借取引受入金	1,932,947
借入有価証券担保金	3,222,834	現先取引借入金	724,534
現先取引貸付金	280,048	預り金	458
立替金	12,207	受入保証金	79,205
短期差入保証金	160,154	有価証券等受入未了勘定	701
有価証券等引渡未了勘定	115	短期借入金	1,563,639
支払差金勘定	5,461	未払金	1,623
前払費用	354	未払費用	25,778
未収入金	23	未払法人税等	1,654
未収消費税等	347	繰延税金負債	2,750
未収収益	41,817	賞与引当金	1,243
その他	0	その他	179
固定資産	5,357	固定負債	44,618
無形固定資産	1,444	転換社債型新株予約権付社債	33,561
ソフトウェア	1,444	長期借入金	7,120
その他	0	賞与引当金	2,742
投資その他の資産	3,913	役員賞与引当金	12
投資有価証券	503	繰延税金負債	45
長期差入保証金	1,270	その他	1,137
敷金	1,922	特別法上の準備金	2,798
前払年金費用	162	金融商品取引責任準備金	2,798
その他	54		
繰延資産	4		
株式交付費	4	負債合計	6,141,133
		(純資産の部)	
		株主資本	203,672
		資本金	73,272
		資本剰余金	71,280
		資本準備金	71,280
		利益剰余金	59,120
		その他利益剰余金	59,120
		繰越利益剰余金	59,120
		純資産合計	203,672
資産合計	6,344,806	負債・純資産合計	6,344,806

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業収益		95,164
受入手数料	69,291	
トレーディング損益	△ 18,100	
金融収益	43,973	
金融費用		13,956
純営業収益		81,207
販売費及び一般管理費		52,379
営業利益		28,828
営業外収益		
雑収入	115	115
営業外費用		
繰延資産償却費	53	
為替差損	81	
雑損	181	317
経常利益		28,627
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	126	126
税引前当期純利益		28,500
法人税、住民税及び事業税	5,278	
法人税等調整額	1,294	6,572
当期純利益		21,927

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

当社の計算書類およびその附属明細書は、「会社計算規則」（平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号）の他、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号）、「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

- ① トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法
トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法（取得原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- ② トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法
トレーディング関連以外の有価証券（その他有価証券）については、時価のあるものは、時価をもって貸借対照表価額とし取得原価（移動平均法により算定）ないし償却原価との評価差額を全部純資産直入する方法を、時価を把握することが極めて困難なものは、移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

株式交付時よりその効果の及ぶ期間（3 年）にわたり定額法による償却をしております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、及び親会社の運営する株式報酬制度にかかる将来の費用負担に備えるため、当期に帰属する額を計上しております。
- ② 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支給に備えるため、及び親会社の運営する株式報酬制度に係る将来の費用負担に備えるため、当該役員分のうち、当期に帰属する額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。
過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8 年）による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8 年）による定額法により按分額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第 175 条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(6) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、為替差額は損益として処理しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供されている資産及び担保に係る債務

(単位：百万円)

担保に供している資産	被担保債務	
	科目	期末残高
商品有価証券等	短期借入金	-
55,056	計	-
55,056		

(2) 差入有価証券等

① 有価証券等を差し入れた場合等の時価額

(単位：百万円)

消費貸借契約により貸し付けた有価証券	2,707,756
現先取引で売却した有価証券	766,965
その他担保として差し入れた有価証券	43,285

(注) 上記「(1) 担保に供されている資産及び担保に係る債務」に記載されているものは除いております。

② 有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額

(単位：百万円)

消費貸借契約により借り入れた有価証券	4,572,453
現先取引で買い付けた有価証券	278,281
その他担保として受け入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの	528

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

金銭債権	197,398 百万円
金銭債務	2,225,547 百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益	29,514 百万円
金融費用	1,682 百万円
販売費及び一般管理費	14,258 百万円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は未払費用及び賞与引当金であり、繰延税金負債の発生の主な原因は未収受取配当金であります。なお、貸借対照表上、繰延税金資産及び繰延税金負債を相殺表示しており、その結果、繰延税金負債を2,795百万円計上しております。

5. 関連当事者との取引に関する注記

親会社 (単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーション	被所有 間接100%	預金 金銭の貸借 (注1) 有価証券及びデリバティブ等取引 (注2) 業務委託及び事務代行 (注3)	預金		現金・預金	74,519
				金融収益	11	未収収益	10
				短期借入金 (当期首と当期末の単純平均残高)	1,243,796	短期借入金	1,563,639
				長期借入金 (当期首と当期末の単純平均残高)	7,120	長期借入金	7,120
				金融費用	△199	未払費用	2
				現先取引貸付金 (当期首と当期末の単純平均残高)	12,917	現先取引貸付金	25,834
				有価証券貸借取引受入金 (当期首と当期末の単純平均残高)	531,782	有価証券貸借取引受入金	31,408
				現先取引借入金 (当期首と当期末の単純平均残高)	288,166	現先取引借入金	576,333
				金融収益	627	未収収益	46
				金融費用	1,881	未払費用	741
				トレーディング損益	2,316	デリバティブ取引(負債)	47,343
						約定見返勘定(資産)	0
						短期差入保証金	93,970
						受入保証金	9,863
		受入手数料	26,450				
		立替金	474				
		未収収益	2,543				
		販売費・一般管理費	13,724				
		未払費用	1,254				

(注1) 金銭の貸借については市場金利を勘案して決定しております。

(注2) 有価証券及びデリバティブ等取引については市場実勢を勘案して交渉の上で決定しております。

(注3) 業務委託及び事務代行については市場実勢を勘案して交渉の上で決定しております。

兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー	なし	有価証券及びデリバティブ等取引 (注1)	現先取引借入金 (当期首と当期末の単純平均残高)	449,670	現先取引借入金	92,435
				金融収益	48		
				金融費用	4,924	未払費用	225
				業務委託及び事務代行 (注2)	7,715	未収収益	589
				販売費・一般管理費	146	未払費用	79
親会社の子会社	ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー	なし	有価証券及びデリバティブ等取引 (注1)	現先取引貸付金 (当期首と当期末の単純平均残高)	113,217	現先取引貸付金	-
				有価証券担保貸付金 (当期首と当期末の単純平均残高)	629,428	有価証券担保貸付金	953,708
				現先取引借入金 (当期首と当期末の単純平均残高)	122,830	現先取引借入金	55,766
				有価証券貸借取引受入金 (当期首と当期末の単純平均残高)	856,332	有価証券貸借取引受入金	1,463,388
				金融収益	347	未収収益	13,883
				金融費用	3,672	未払費用	16,519
				トレーディング損益	△ 271,430	デリバティブ取引 (負債)	1,315
						短期差入保証金	10,969
						約定見返勘定 (負債)	26,691
						有価証券等引渡未了勘定	56
						有価証券等受入未了勘定	504
		立替金	11,293				
		業務委託及び事務代行 (注2)	22,585	未収収益	4,621		
			130	未払費用	195		
				未払金	0		
親会社の子会社	ジェー・ピー・モルガン・ホワイトライヤーズ・インク	なし	有価証券及びデリバティブ等取引 (注1)	有価証券担保貸付金 (当期首と当期末の単純平均残高)	50,738	有価証券担保貸付金	6,666
				有価証券貸借取引受入金 (当期首と当期末の単純平均残高)	65,256	有価証券貸借取引受入金	3,808
				金融収益	2	未収収益	49
				金融費用	144	未払費用	56
				トレーディング損益	△ 6,613	デリバティブ取引 (負債)	201
						短期差入保証金	5
						約定見返勘定 (資産)	313
		有価証券等引渡未了勘定	21				
		有価証券等受入未了勘定	189				
		預り金	163				
		業務委託及び事務代行 (注2)	2,904	未収収益	82		
				未払費用	1,660		

(注1) 有価証券及びデリバティブ等取引については市場実勢を勘案して交渉の上で決定しております。

(注2) 業務委託及び事務代行については市場実勢を勘案して交渉の上で決定しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり当期純利益	17,465円43銭
1株当たり純資産額	157,415円46銭

(注1) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	21,927百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式(普通株式と同等の株式を含む)(※)に係わる当期純利益	21,927百万円
普通株式(普通株式と同等の株式を含む)(※)の期中平均株式数	1,255,500株

※B種類株式は、普通株式について配当される剰余金と同額の剰余金の配当を受ける権利を有しているため、普通株式と同等の株式として取り扱っております。

(注2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額	203,672百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	47,044百万円
(うちB種類株式 ※)	47,044百万円)
普通株式に係わる期末の純資産額	156,628百万円
期末の普通株式の数	995,000株

※B種類株式は、B種類株式1株につきその発行価額と同額で、普通株式の株主等に優先して残余財産の分配を受ける権利を有しております。